

CGER-A001-91

地球環境研究センター年報

1周年記念創刊号

(1990年~1991年)

1991年10月



地球環境研究センター

環境庁 国立環境研究所

はじめに

ソ連、東ヨーロッパに大きなうねりが起こり、東西冷戦関係に終止符がうたれようとしています。そして、1990年代における世界の最大の懸案事項が、人口の爆発的増加、経済的貧困などを中心とする南北問題と、地球という惑星そのものの存在をも揺るがしかねない地球規模の環境問題に移行しつつあります。

地球環境研究センターは、このような時期に、地球環境の分野において、日本が国際的に貢献するための拠点として、昨年（1990年）10月、環境庁国立環境研究所に新設・発足しました。

その使命は、国際的な協力のもと、学際的、省際的な観点から地球環境研究の総合化を図るとともに、スーパーコンピュータの導入・整備、地球環境データベースの構築・提供などの研究支援体制を充実させ、また、地上における地球環境の観測基地であるモニタリングステーションでの大気微量成分の長期連続測定をはじめとする地球環境の長期的モニタリングを行うなど、地球環境問題の解明と解決のために、幅広く貢献していくことであります。

設立後はや1年が過ぎ去ろうとしています。地球環境研究センター発足記念式典にはじまり、開所記念講演会、第1回地球環境研究者交流会議、アジア太平洋地域における地球温暖化問題に関する研究ワークショップなどの開催、GRID-Tsukubaとして国連環境計画のデータベースネットワークへの加入、スーパーコンピュータの導入、さらには、地球環境モニタリングの中心的な業務の1つである地上モニタリングに関して波照間島に第1号のステーションの建設が決定するなど、着々と研究を進めつつあります。こうした日々の慌ただしさの中で、センターが発足したのがつい昨日のここのように感じられます。

このような中、地球環境研究センターでは、1周年を迎えるにあたり、「地球環境研究センター年報」を作成することといたしました。

本年報は、地球環境研究センターでこれまでに行ってきた全ての業務について、出来る限り簡潔にとりまとめたものであります。

本年報を通じて、当センターの活動にいっそうの理解と御支援をいただければ幸いです。

平成3年10月

地球環境研究センター長

市川 惇 信

目次

I. 地球環境研究センターの概要	1
I-1. 業務の基本方針	2
I-2. 組織	3
I-3. 予算	4
II. 主要活動状況	5
II-1. 地球環境研究センター発足記念式典開催	5
II-2. 地球環境研究センター開所記念講演会開催	5
II-3. 第1回地球環境研究者交流会議開催	6
II-4. 地球環境研究検討会開催	8
II-5. アジア太平洋地域における地球温暖化問題に関する研究ワークショップ開催	9
II-6. GRID-Tsukubaの発足	10
II-7. 波照間-地球環境モニタリングステーションの開設	11
III. 地球環境研究センターの業務概要	13
III-1. 地球環境研究の総合化	13
(1) 全体概要	13
(2) 具体的活動	13
① 研究交流	13
② 総合化研究の実施	14
III-2. 地球環境研究の支援	15
(1) 全体概要	15
(2) 具体的活動	15
① スーパーコンピュータの導入	15
② 地球環境データベースの整備	17
③ その他	18

Ⅲ-3. 地球環境モニタリング	19
(1) 全体概要	19
(2) 具体的活動	19
① 成層圏モニタリング	20
② 対流圏モニタリング	20
③ 海洋モニタリング	20
④ 生物モニタリング	21
⑤ 陸水モニタリング	21
⑥ その他	21
Ⅲ-4. その他の活動	22
(1) 全体概要	22
(2) 具体的活動	22
① 客員研究官の招聘	22
② 開所式、開所記念講演会開催	22
③ 地球環境研究センターニュースの発行	22
④ 広報活動	23
⑤ その他の所外活動	24
⑥ 海外活動	24
Ⅳ. 参考資料	27
(1) 地球環境研究センター印刷物一覧	28
(2) 地球環境研究センターニュース記事	29
(3) 記者発表	31
(4) セミナー・講演会での発表	33
(5) 委員会・検討会一覧	34
(6) 職員構成	38
(7) 関係規程	42
(8) センターの沿革	43

I . 地球環境研究センターの概要

地球環境研究センターは、地球環境問題がクローズアップされてきた平成元年度（1989年度）に設立が検討され、平成2年度（1990年度）の予算で国立環境研究所の中に設置することが認められた。そこで直ちに平成2年4月より国立環境研究所設立準備委員会のもとで予算執行計画、次年度予算の検討等実質的な業務が開始され、同年7月の国立環境研究所発足とともに業務は地球環境研究センター準備室に引き継がれた。そして平成2年10月1日、正式に発足した。

地球環境研究センターの基本的任務は、地球環境研究を国際的、学際的更には省際的な観点から総合的に推進することである。そのために当初の業務の「3つの柱」として、地球環境研究の総合化、地球環境研究の支援、地球環境のモニタリングが設定されている。

地球環境問題解決の要求への対応は極めて緊急を要するものであるが、その科学研究は長期的展望に基づき、組織だった取り組みが必要である。当センターも当面の数年間を、一方では早急に実務的業務を立ち上げることと並行して、長期的観点に立った体制作りを進めていこうとしている。

この1年間は、新たなセンター業務の開発に多くの力を注ぎ、センター業務の確立を目指すとともに、その推進に力を注いだ。

第1回地球環境研究者交流会議やアジア太平洋地域における地球温暖化に関する研究ワークショップなどの開催等地球環境研究に係わる国内外の研究者の交流促進、地球環境モニタリングステーションの建設計画の立案から建設地点の決定、モニタリング業務をバックアップする学識経験者の組織化等地球環境モニタリング業務の推進を行った。また、総合化研究の推進、データベースの整備、スーパーコンピュータの導入準備、U N E P / G R I D への参加等を行った。さらに、組織的には、併任や所内協力研究員による協力並びに財団法人など民間企業の協力を得てこれらを実施するとともに、客員研究官制度を整えて地球環境研究等に関わるトップクラスの有識者を任命することとしており、業務の一層の推進を図っている。

その他、業務を支える基盤の整備として、地球環境研究センターニュースの発行など国内外への広報、研究者名簿の整備などを行った。

I-1. 業務の基本方針

地球環境研究センターでは、次に示す「3つの柱」からなる業務を実施することとしている。

地球環境研究の総合化

地球環境保全に向けて各分野の研究者の総力を結集して効果的に研究を進めていくために、社会事象や地球規模の環境破壊につながる様々な現象を把握して相互作用を解明するとともに、異分野の研究者間等の交流を促すことにより研究の連携を図る。

地球環境研究の支援

内外の研究者などを対象として、地球環境を対象としたデータベースやスーパーコンピュータ等の共同の研究施設や機器の提供により研究を支援し、地球環境研究の効率的な推進を図る。

地球環境のモニタリング

全地球的規模での環境の現状とその長期変動を把握し、地球環境変動因子の解明や人間活動が地球環境に与える影響の評価を行うために、総合的・体系的なモニタリングを世界の関係機関と協力して推進する。

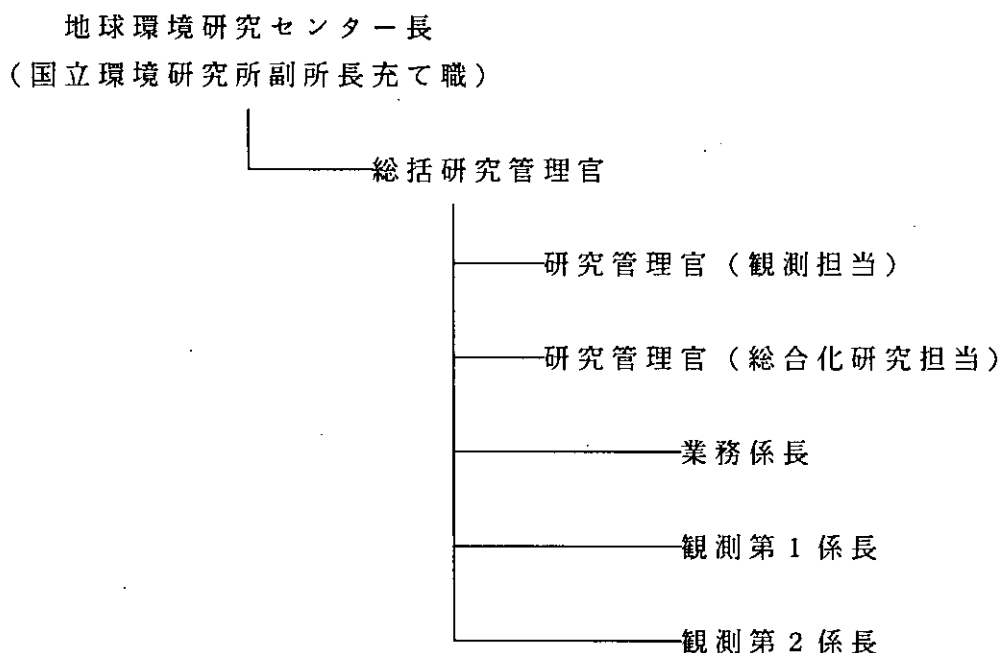
なお、地球環境研究センターにおける地球環境モニタリングは、地球環境保全調査研究等総合推進計画（地球環境保全に関する関係閣僚会議において決定）を踏まえ、環境庁において策定される地球環境モニタリング計画に基づいて遂行される。

I-2. 組 織

(1) 定 員

平成2年（1990年）10月、地球環境研究センター長（国立環境研究所副所長充て職）、総括研究管理官（1名）、研究管理官（1名）、業務係長（1名）及び観測係長（1名）の体制で発足した。

平成3年（1991年）10月からは、新たに、研究管理官（1名）及び観測第2係長（1名）が増員され、地球環境研究センターの組織は以下のとおりになる。



(2) 併任等

平成2年7月、地球環境研究センター準備室発足に伴い、西岡室長他13名が任命された（IV. 参考資料(6)参照）。

平成2年10月から、井上室長（平成3年3月までは兼務）及び大橋観測係員の両名の専任に準ずる併任の他、モニタリング、データベース及び総合化研究を主体的に実施する研究者等計16名を併任とし、更に平成3年4月からは併任者を24名に増員し、地球環境研究センター業務の推進を図っている（IV. 参考資料(6)参照）。

その他、所内合意の下に、さらに多くの研究者が協力研究員として協力している。

I-3. 予 算

平成2及び3年度の地球環境研究センターの予算額は、次のようになっている。

(単位：百万円)

事 項	平成2年度	平成3年度
地球環境研究センター経費	285	986
1 地球環境研究交流推進等経費	23	17
2 データベース経費	34	41
3 スーパーコンピュータ経費	0	510
4 地球環境モニタリング経費	228	418
地球環境研究総合推進費	28	* 42
総合化研究 (FS含む)	28	42

* 平成3年9月現在、まだ確定していない。